



2025年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	2,312	17.7	147	19.3	187	32.0	122	51.5
2024年9月期	2,810	19.4	123	26.4	141	19.2	80	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	18.10	18.10	5.1	5.1	6.4
2024年9月期	11.96	11.95	3.5	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	3,791	2,420	63.8	357.83
2024年9月期	3,544	2,338	66.0	345.72

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,419百万円 2024年9月期 2,337百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	416	29	141	2,198
2024年9月期	93	10	319	2,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	40	50.2	1.8
2025年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	81	66.3	3.4
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		41.8	

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	370	150.7	350	87.1	210	71.4	31.04

当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり
現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、
当社の2026年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	6,765,489 株	2024年9月期	6,765,489 株
期末自己株式数	2025年9月期	348 株	2024年9月期	348 株
期中平均株式数	2025年9月期	6,765,489 株	2024年9月期	6,756,065 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、引き続き堅調に推移するインバウンド需要や雇用・所得環境の改善が進む中で、依然として景気の緩やかな回復基調を維持しています。一方で、国内物価上昇に伴う個人消費の停滞、米国の関税政策やこれを受けた米中貿易摩擦の深刻化、地政学的リスクへの懸念等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するセルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）業界におきましては、2024年度の収納ビジネス市場規模は918.7億円（前期比6.0%増）と成長を続け、全国のレンタル収納・コンテナ収納・トランクルーム拠点数は約16,000ヶ所に達しました。一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の統計調査によると、これは主要小売事業者の店舗数と比較しても1万拠点を超える規模であり、コンビニエンスストア5軒の商圈に対して収納サービスが1拠点以上存在する計算となります。（矢野経済研究所「拡大する収納ビジネス市場の徹底調査（2025年版）」より引用）このことから、セルフストレージは一般生活者の身近なサービスとして徐々に定着しつつある一方で、依然として認知拡大の余地が大きい発展途上の市場と位置付けられます。

また、都市部を中心に続く不動産賃料の上昇や居住スペースの狭小化を背景に、利用ニーズは引き続き高水準で推移し、大手事業者による積極的な出店が拠点数の堅調な拡大を支えています。こうした成長性と将来性の高さから、セルフストレージ市場は国内外から高い関心と期待を集める分野となっております。

このような状況の中、当事業年度（2024年10月1日～2025年9月30日）は、中期経営計画「改革2027」の1年目にあたり、各種施策の実行と検証を通じて今後の成長に向けた課題の抽出と方向性の明確化を進めました。当初目標に対する成果は限定的であったものの、今後の成長に向けた基盤整備の年として、施策の検証と優先順位の明確化を着実に進めることができました。

当社は、「セルフストレージ業界のプラットフォーム」として、セルフストレージ事業者向けの賃料債務保証付きBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス及びITソリューションサービスの受託を拡大し、契約ストックの安定的な成長を実現し、業界内の多様なニーズに対応可能な包括的サポート体制を確立しました。セルフストレージ分野を中心に展開するBPOサービスの拡充を通じて、企業価値の向上と社会課題の解決の両立を目指すとともに、新規サービスの強化や業務提携の機会創出にも取り組んでおります。

また、トランクルーム施設の新規施設の投資開発及び開業支援の推進を図るとともに、既存運営施設の稼働率向上及びリーシング活動の強化に取り組み、施設の開発から運営までを一貫して支援する総合的なサービス基盤の構築を進めており、施設開業に関するコンサルティングサービスや、収納物の撤去・整理支援といった新規サービスの拡販にも注力し、顧客との接点拡大を図るとともに、新たな収益機会の創出に努めてまいりました。

さらには東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更及び名古屋証券取引所メイン市場への新規上場を達成することにより、当社の社会的信用力と資金調達力が大幅に向上し、今後の中長期的な成長戦略の遂行に向けて、より強固な経営基盤を構築することができました。これらの取り組みにより、当社は非連続的な成長（飛躍的な成長）を実現し、中期経営計画「改革2027」の目標達成を目指してまいります。

当事業年度の売上高は2,312,413千円（前事業年度比17.7%減）、営業利益は147,583千円（同19.3%増）、経常利益は187,019千円（同32.0%増）、当期純利益は122,479千円（同51.5%増）となりました。

なおセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューションサービス）

当事業年度は、既存事業者による当社サービスの追加導入や大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、WEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入室数が79,939室、主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス新規契約件数は38,355件（前事業年度比6.5%増）受託残高は135,411件（前期末比5.5%増）となりました。さらに、関係会社の株式会社ディア・ライフのグループ企業と連携し、「解体工事・廃棄物収集運搬」事業のサポートに本格着手、セルフストレージの滞納保証事業において培われた収納物撤去・処分に関するノウハウを活用した、今後の事業機会の拡大・創出に向けた新たな取り組みを始めました。

以上の結果、売上高は1,458,224千円（前事業年度比5.3%増）、営業利益は481,250千円（同1.0%増）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当事業年度は、「横浜市神奈川区泉町」における一棟屋内型セルフストレージ施設開発用地の取得や、東日本を中心に12施設の開発投資に着手するなど新規開発を進めました。

販売においては、キャピタランドグループ企業への投資適格物件の紹介や、日本郵政グループとの事業共創、ジェイアール東海静岡開発株式会社への出店サポート等を実施しました。コンテナ型トランクルーム施設の販売においては、8施設に留まり、目標とする販売件数は未達となりました。今後当該施設の販売については、稼働率を高めた上で利回り期待が出来る投資商品として販売を行うべく集客増加に努めております。

一方、賃貸運営面では、賃料の的確な調整や、集客オペレーション・広告宣伝手法の継続的な見直しにより運営施設の稼働向上を推進、賃料収入が前事業年度比15.6%増加するなど、賃貸収支の改善を図りましたが、物価上昇に伴う個人消費の停滞により賃料稼働率が想定計画を下回ったことで、転貸損失引当金を追加計上いたしました。

以上の結果、売上高は2施設の一棟屋内型セルフストレージ施設の販売があった前事業年度と比べて40.1%減の854,188千円、営業損失は前事業年度より39,423千円改善の144,091千円(前事業年度は183,515千円の営業損失)となりました。

セグメント別売上高

セグメント区分	第58期 (当事業年度) 2025年9月期	前事業年度比
	金 額	増 減 率
ビジネスソリューションサービス	1,458,224千円	5.3%
ターンキーソリューションサービス	854,188	△40.1
合 計	2,312,413	△17.7

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて229,372千円増加し、3,552,049千円(前事業年度末比6.9%増)となりました。これは主に仕掛販売用不動産が167,213千円、販売用不動産が268,097千円、求償債権が73,442千円増加する一方で、棚卸資産の増加や借入金の返済等により現金及び預金が245,729千円減少、貸倒引当金が51,854千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて17,122千円増加し、239,114千円(前事業年度末比7.7%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却により16,944千円減少する一方で、繰延税金資産が26,622千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて207,137千円増加し、813,778千円(前事業年度末比34.1%増)となりました。これは主に短期借入金が205,000千円、1年内返済予定の長期借入金が50,253千円増加する一方で、未払金が54,642千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて42,523千円減少し、556,631千円(前事業年度末比7.1%減)となりました。これは主に長期借入金が72,846千円減少する一方で、転貸損失引当金40,293千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて81,881千円増加し、2,420,754千円(前事業年度末比3.5%増)となりました。これは剰余金の配当が40,590千円及び当期純利益が122,479千円計上されたことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より2.2ポイント減少し63.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて245,735千円減少して2,198,670千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は416,806千円（前年同期に獲得した資金は93,922千円）となりました。これは主に税引前当期純利益187,019千円があった一方で、棚卸資産の増加435,311千円、求償債権の増加73,442千円、法人税等の支払額94,479千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は29,220千円（前年同期に獲得した資金は10,634千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,505千円、無形固定資産の取得による支出6,577千円があった一方で、投資有価証券の売買による収支47,004千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は141,850千円（前年同期に使用した資金は319,734千円）となりました。これは短期借入金の純減額205,000千円、長期借入れによる収入168,744千円があった一方で、長期借入金の返済による支出191,337千円、配当金の支払額40,556千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調を維持する一方、物価上昇に伴う個人消費の抑制や海外経済の不確実性など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、生活・就業形態の多様化を背景とした収納サービス需要の拡大、不動産の有効活用・用途転用先としてのセルフストレージの注目度上昇により、セルフストレージ市場は今後も堅調な成長が見込まれます。また、国内外の投資家層からの関心も引き続き高く、成長分野としての期待が高まっております。

2026年9月期は、中期経営計画「改革2027」の2年目にあたります。初年度においては、各種施策の実行と検証を通じて今後の成長に向けた課題の抽出と方向性の明確化を進めてまいりました。当初目標に対する成果は限定的でありましたが、得られた知見を踏まえ、施策の優先順位の見直しと実行体制の強化を図っております。これらの取り組みにより、次年度以降の成長基盤は着実に整いつつあります。

当社は、今後「運営力」と「施設開発力」を両輪とした成長戦略をさらに加速してまいります。

ビジネスソリューションサービスにおいては、既存顧客からの受託積み上げに加え、外部委託ニーズや他社サービスからの切り替えによる新規導入需要を見込んでおり、賃料債務保証付きBPOサービスや空室検索・在庫管理・オンライン決済システムなどの主力サービス拡充を図ってまいります。

また、収納代行・収納物撤去などの付帯サービスや、施設部材販売を含む開業支援サービスを通じて、事業領域及び収益基盤の拡大を進めてまいります。

ターンキーソリューションサービスにおける施設開発では、デベロッパー・サプライヤーとして「企画→作る→売る・貸す」を体現し、開発・販売・運営支援の一体化を推進します。業務提携企業との協業強化により、物件供給チャネルの拡大及び投資機会の多様化を図り、マーケティング施策の高度化やユーザビリティの向上を通じて運営施設の賃貸力を高め、事業者・利用者・投資家の満足度向上を実現してまいります。

以上を踏まえ、2026年9月期の当社業績目標につきましては、以下のとおりであります。

	通期業績目標	当事業年度	当事業年度比
営業利益	370百万円	147百万円	+223百万円
経常利益	350百万円	187百万円	+163百万円
当期純利益	210百万円	122百万円	+88百万円

なお、当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2026年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のI F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,413	2,238,684
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	115,734	121,681
求償債権	432,747	506,189
販売用不動産	241,859	509,957
仕掛販売用不動産	120,273	287,487
前払費用	70,070	69,110
その他	73,907	87,123
貸倒引当金	△217,680	△269,534
流動資産合計	3,322,676	3,552,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,365	32,365
減価償却累計額	△9,666	△11,694
建物（純額）	22,698	20,670
構築物	3,492	3,492
減価償却累計額	△1,183	△1,452
構築物（純額）	2,308	2,039
車両運搬具	-	1,282
減価償却累計額	-	△1,068
車両運搬具（純額）	-	213
工具、器具及び備品	29,508	38,732
減価償却累計額	△23,819	△29,256
工具、器具及び備品（純額）	5,689	9,475
土地	7,000	7,000
有形固定資産合計	37,696	39,400
無形固定資産		
ソフトウェア	19,686	16,811
その他	305	305
無形固定資産合計	19,991	17,116
投資その他の資産		
投資有価証券	5,448	5,481
出資金	5,120	5,120
長期前払費用	1,319	888
敷金	27,852	19,921
繰延税金資産	118,962	145,585
その他	5,600	5,600
投資その他の資産合計	164,303	182,597
固定資産合計	221,991	239,114
資産合計	3,544,668	3,791,163

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	205,000
1年内返済予定の長期借入金	191,337	241,590
未払金	190,897	136,254
未払費用	29,286	26,511
未払法人税等	65,137	61,206
契約負債	104,930	93,165
預り金	21,745	29,984
その他	3,306	20,066
流動負債合計	606,641	813,778
固定負債		
長期借入金	524,904	452,058
転貸損失引当金	63,853	104,146
その他	10,397	427
固定負債合計	599,154	556,631
負債合計	1,205,795	1,370,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金		
資本準備金	510,767	510,767
資本剰余金合計	510,767	510,767
利益剰余金		
利益準備金	3,997	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,223,044	1,304,932
利益剰余金合計	1,227,042	1,308,930
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,337,955	2,419,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	25
評価・換算差額等合計	15	25
新株予約権	902	884
純資産合計	2,338,873	2,420,754
負債純資産合計	3,544,668	3,791,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,810,817	2,312,413
売上原価	1,913,081	1,296,144
売上総利益	897,736	1,016,268
販売費及び一般管理費	774,043	868,685
営業利益	123,693	147,583
営業外収益		
受取利息	186	2,353
受取配当金	153	263
債権売却益	4,219	4,623
投資有価証券売却益	25,603	47,037
その他	268	315
営業外収益合計	30,430	54,593
営業外費用		
支払利息	9,763	10,335
支払手数料	2,611	4,797
その他	62	23
営業外費用合計	12,437	15,157
経常利益	141,686	187,019
特別損失		
関係会社株式評価損	9,967	—
関係会社清算損	2,536	—
特別損失合計	12,503	—
税引前当期純利益	129,182	187,019
法人税、住民税及び事業税	82,469	91,166
法人税等調整額	△34,116	△26,626
法人税等合計	48,353	64,539
当期純利益	80,829	122,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,175,977	1,179,975	△173	2,290,088
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	399	399	399					799
剰余金の配当					△33,762	△33,762		△33,762
当期純利益					80,829	80,829		80,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	399	399	399	—	47,067	47,067	—	47,866
当期末残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,223,044	1,227,042	△173	2,337,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	△5	902	2,290,984
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				799
剰余金の配当				△33,762
当期純利益				80,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21		21
当期変動額合計	21	21	—	47,888
当期末残高	15	15	902	2,338,873

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,223,044	1,227,042	△173	2,337,955
当期変動額								
剰余金の配当					△40,590	△40,590		△40,590
当期純利益					122,479	122,479		122,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	81,888	81,888	－	81,888
当期末残高	600,318	510,767	510,767	3,997	1,304,932	1,308,930	△173	2,419,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15	15	902	2,338,873
当期変動額				
剰余金の配当				△40,590
当期純利益				122,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	10	10	△17	△7
当期変動額合計	10	10	△17	81,881
当期末残高	25	25	884	2,420,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	129,182	187,019
減価償却費	13,017	16,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,971	51,854
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	57,806	40,293
受取利息及び受取配当金	△339	△2,616
支払利息	9,763	10,335
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,603	△47,037
関係会社株式評価損	9,967	—
関係会社清算損益(△は益)	2,536	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,411	△5,946
求償債権の増減額(△は増加)	△119,364	△73,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△558	△435,311
未払金の増減額(△は減少)	103,469	△53,331
未払費用の増減額(△は減少)	△5,170	△2,784
預り金の増減額(△は減少)	2,207	8,238
契約負債の増減額(△は減少)	△12,590	△11,765
その他	△83,519	3,185
小計	178,187	△314,365
利息及び配当金の受取額	338	2,610
利息の支払額	△9,959	△10,572
法人税等の支払額	△74,643	△94,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,922	△416,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△10,505
無形固定資産の取得による支出	△10,979	△6,577
投資有価証券の売買による収支	25,603	47,004
関係会社株式の取得による支出	△5,193	—
関係会社の整理による収入	11,889	—
敷金の差入による支出	△10,685	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,634	29,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,000	205,000
長期借入れによる収入	230,000	168,744
長期借入金の返済による支出	△489,804	△191,337
株式の発行による収入	799	—
配当金の支払額	△33,730	△40,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,734	141,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,176	△245,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,582	2,444,405
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,405	2,198,670

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスソリューションサービス」、「ターンキーソリューションサービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービス名称	事業内容
ビジネスソリューションサービス	ビジネスソリューションサービス	セルフストレージ賃料債務保証付BP0（セルフストレージ事業者向け貸出時の審査・滞納督促管理・入金管理・申込受付コールセンター等）サービスを提供
	ITソリューションサービス	セルフストレージオンライン予約決済在庫管理システムや予約決済・施設検索サイトなどの提供
ターンキーソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス	セルフストレージ施設の開発販売・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報
前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,364,979	956,904	2,321,883	—	2,321,883
その他の収益	19,534	469,399	488,933	—	488,933
外部顧客への売上高	1,384,514	1,426,303	2,810,817	—	2,810,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,384,514	1,426,303	2,810,817	—	2,810,817
セグメント利益又は損失 (△)	476,676	△183,515	293,160	△169,467	123,693
セグメント資産	414,594	473,795	888,389	2,656,279	3,544,668
その他の項目					
減価償却費	10,403	1,064	11,467	1,550	13,017
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,707	1,583	12,290	—	12,290

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,656,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額1,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,437,713	310,026	1,747,740	—	1,747,740
その他の収益	20,511	544,161	564,672	—	564,672
外部顧客への売上高	1,458,224	854,188	2,312,413	—	2,312,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,458,224	854,188	2,312,413	—	2,312,413
セグメント利益又は損失 (△)	481,250	△144,091	337,158	△189,575	147,583
セグメント資産	386,423	970,140	1,356,563	2,434,600	3,791,163
その他の項目					
減価償却費	13,364	1,592	14,956	1,987	16,944
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,644	3,498	13,142	2,630	15,772

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△189,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,434,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額1,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産	345.72円	357.83円
1株当たり当期純利益	11.96円	18.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.95円	18.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	80,829	122,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,829	122,479
普通株式の期中平均株式数(株)	6,756,065	6,765,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,823	—
(うち新株予約権(株))	(6,823)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)820個	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)804個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。